



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 サカイオーベックス株式会社
 コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松木伸太郎
 (氏名) 室坂浩一
 配当支払開始予定日

TEL 0776-36-5800
 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,034	6.6	1,393	4.7	1,885	14.9	1,333	32.4
25年3月期	20,665	△4.7	1,331	△3.6	1,641	5.4	1,006	△27.8

(注) 包括利益 26年3月期 2,333百万円 (58.7%) 25年3月期 1,459百万円 (3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.66	—	11.8	8.7	6.3
25年3月期	15.60	—	10.5	8.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 485百万円 25年3月期 291百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,179	12,323	53.0	190.39
25年3月期	20,312	10,264	50.4	158.50

(参考) 自己資本 26年3月期 12,284百万円 25年3月期 10,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,690	△640	△625	2,009
25年3月期	1,353	△396	△553	1,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	129	12.8	1.3
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	129	9.7	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		10.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	15.8	500	△26.6	800	△16.3	600	△14.0	9.30
通期	25,000	13.5	1,200	△13.9	1,700	△9.8	1,250	△6.2	19.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	68,362,587 株	25年3月期	68,362,587 株
26年3月期	3,841,648 株	25年3月期	3,829,558 株
26年3月期	64,530,063 株	25年3月期	64,535,150 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,330	5.2	1,109	3.3	1,276	8.0	825	27.5
25年3月期	16,469	△1.0	1,074	11.8	1,181	8.1	647	△38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.79	—
25年3月期	10.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	18,630		10,276	55.2			159.28	
25年3月期	17,654		9,396	53.2			145.61	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,276百万円 25年3月期 9,396百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.1	400	△41.4	300	△35.1	4.65
通期	18,000	3.9	1,000	△21.6	700	△15.2	10.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策により、円安、株高が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安の影響による輸入資材やエネルギー価格の高騰、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化など、先行きは依然、不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの業況は、市況の回復により、全てのセグメントで増収となりました。利益面では、円安による原材料、エネルギー費の高騰により製造原価の上昇があったため、染色加工事業は減益となりましたが、その他の部門も含め原価低減に努めた結果、営業利益は増益となりました。また、経常利益は、持分法投資利益が増加したことにより増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は22,034百万円と前連結会計年度比1,369百万円(6.6%)の増収となり、営業利益は1,393百万円と前連結会計年度比62百万円(4.7%)の増益、経常利益は1,885百万円と前連結会計年度比243百万円(14.9%)の増益、当期純利益は1,333百万円と前連結会計年度比326百万円(32.4%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、主力のユニフォーム用途、スポーツ用途は伸び悩んだものの、婦人衣料用途、資材関連用途等が堅調に推移し、増収となりました。利益面では、工場の稼働率向上に努めるとともに、生産ロス削減に継続して取り組みましたが、原材料、エネルギー費の急激な上昇があり、減益となりました。

当事業の売上高は11,943百万円と前連結会計年度比363百万円(3.1%)の増収となり、営業利益は491百万円と前連結会計年度比22百万円(△4.3%)の減益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、ユニフォーム用途や医療介護関連用途が堅調に推移するとともに、資材用途高密度織物の市場開拓に積極的に取り組みました。アパレル事業は、円安と中国国内の製造費用上昇はあったものの、東南アジアへの生産シフトでコスト削減に注力しました。また、商品企画力を拡充するため、ODM機能を商流に取り込むなど、販路拡大に向けた体制の整備に努めました。酒伊貿易(上海)有限公司は、引き続き中国内販事業に取り組むとともに、併せてアパレル事業と連携し、東南アジア生産用素材の調達等に取り組みました。

当事業の売上高は6,569百万円と前連結会計年度比666百万円(11.3%)の増収となり、営業利益は647百万円と前連結会計年度比20百万円(3.3%)の増益となりました。

(その他の事業)

電子機器事業は、自動車用設備投資の伸びを背景に自動制御関連が堅調に推移しました。織布事業は、市況の回復を受け、ユニフォーム用途織物、米国向け織物用糸加工が堅調でした。建設不動産事業は、民間の小口物件、リフォーム工事等の着実な受注に注力しました。複合部材事業は、商品特性を活かせる市場への用途展開を拡大すべく、営業活動を本格化させました。水産資材事業は、公共工事関連の低迷を受け、低調な結果となりました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は3,521百万円と前連結会計年度比339百万円(10.7%)の増収となり、営業利益は204百万円と前連結会計年度比37百万円(22.6%)の増益となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済につきましては、景気の回復基調は持続することが予想されるものの、消費税の増税やエネルギー価格上昇による消費マインドの冷え込みに加え、新興国の景気停滞懸念も依然払拭されておらず、引き続き、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。これらを踏まえ、次期の連結業績は売上高25,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益1,250百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,867百万円増加して23,179百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより1,365百万円増加して9,361百万円となり、固定資産は、有形固定資産は減少したものの、投資その他の資産の増加により1,502百万円増加して13,818百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ808百万円増加して10,856百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより774百万円増加して6,788百万円となり、固定負債は、借入金が増加したものの、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う退職給付に係る負債の計上などにより34百万円増加して4,068百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,059百万円増加して12,323百万円となりました。これは、株主資本が1,201百万円増加し、またその他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の増加などにより854百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は53.0%、1株当たり純資産は190円39銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、現金及び現金同等物の増減と残高は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△625
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額	403	431
現金及び現金同等物期首残高	1,174	1,577
現金及び現金同等物期末残高	1,577	2,009

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	39.4	44.7	50.4	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	47.7	46.7	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	2.5	3.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	20.3	15.6	22.4

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ業績に応じた配当を基本としており、併せて配当性を勘案し配当金額を決定することとしています。内部留保資金については、今後の安定配当ならびに合理化、新商品開発設備及び環境対策等に有効に活用することを基本方針としています。なお、当期の期末配当金は、この基本方針に基づき、1株当たり2円を予定しています。また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり2円を予定しています。

2. 企業集団の状況

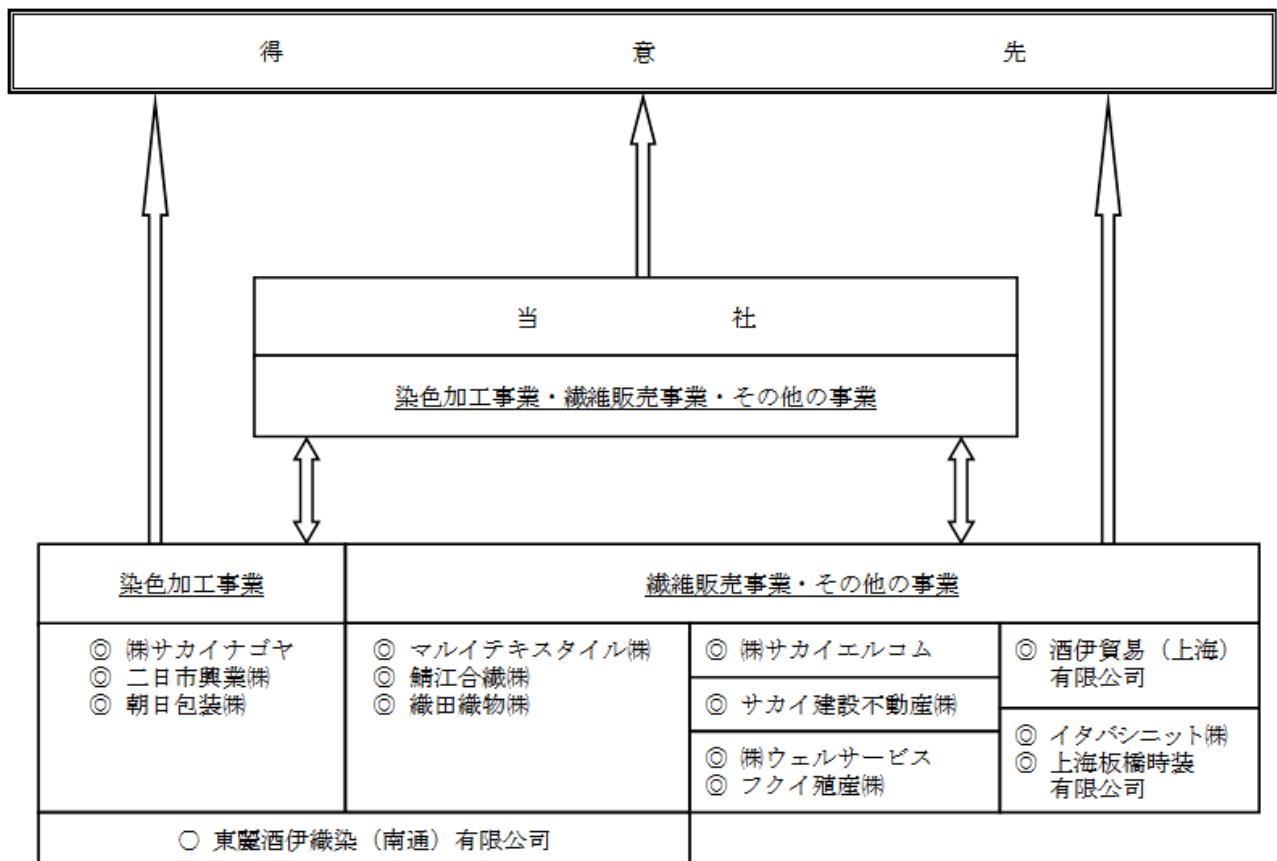
当社グループは、当社及び連結子会社13社、持分法適用関連会社1社により構成されており、染色加工事業、繊維販売事業を主な事業として展開しています。このうちイタバシニット㈱及び上海板橋時装有限公司は、平成26年1月14日付で全株式を取得し、連結の範囲に含めたものです。

事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりです。

染色加工事業では当社、㈱サカイナゴヤ、二日市興業㈱、朝日包装㈱及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、当社と㈱サカイナゴヤとの間で染色加工の一部受委託を行っています。

繊維販売事業では、当社の医療資材事業部、テキスタイル販売部、アパレル販売部及び酒伊貿易（上海）有限公司が繊維製品等の販売を行っています。

その他の事業は、主に織布事業、水産資材事業、複合部材事業、電子機器事業、縫製事業及び建設不動産事業の6つの事業により構成されています。織布事業は、マルイテキスタイル㈱、鯖江合織㈱、織田織物㈱及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、前掲の3社と当社の間で製織・編の受発注を行っています。水産資材事業は、当社の水産資材事業部が魚介類育成及び増殖用の魚礁の設計、製造、販売を行っています。複合部材事業は、当社の複合部材事業部が、炭素繊維関連複合部材の製造、販売を行っています。電子機器事業は、㈱サカイエルコムが、FAシステム関連機器の設計、製造、販売並びにソフトウェアの開発、設計、販売等を行っており、当社及び連結子会社も電子機器、設備工事の発注を行っています。縫製事業は、イタバシニット㈱及び上海板橋時装有限公司が、縫製品の企画、製造、販売を行っています。また、建設不動産事業は、サカイ建設不動産㈱が建設、不動産事業を行っており、当社及び連結子会社も建設工事の発注を行っています。



⊙…連結子会社
○…持分法適用関連会社

㈱ウェルサービスは㈱サカイナゴヤの100%子会社です。
上海板橋時装有限公司はイタバシニット㈱の100%子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、繊維産業のキーインダストリーとしての染色加工事業を中核としつつ、これまで培ってきたテキスタイル関連の技術と他産業の技術を融合・発展させることにより、人間の生活、文化を豊かに創造し、かつ地球環境にやさしい高品位生活を構築する企業を目指しています。また、「事業を通じて社会に貢献する」を経営理念に掲げ、経済活動のみならず企業としての社会的責任を果たしつつ、企業価値を最大限に高めるための経営を更に徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益基盤を構築するため、事業活動の成果である営業利益率を重要な指標として認識し、連結ベースで8%超を当面の目標としています。また、収益性ととも、資本効率向上にも積極的に取り組むため、自己資本比率、総資産利益率等を重視しています。一方、将来の成長を確保するために、フリー・キャッシュ・フロー創出にも意を用いており、これらを指標とすることで、安定と成長を両立させた経営を実現し、企業価値のより一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループが飛躍に向けた明確な軌跡を描くためには、事業環境の変化に迅速に対応した施策を着実に実行することで、更なる収益基盤の強化を図るとともに、成長分野へ積極的に経営資源を投入することにより、事業領域を拡大することが必要不可欠です。今後も、持続的成長の実現に向けた企業革新を推進するとともに、市場が求める高機能・高性能の製品及び技術の提供を通じ、お客様や社会の期待に応える企業作りに邁進いたします。

染色加工事業では、原材料、エネルギー費の変動リスクを吸収しうる製造原価の低減活動を更に強化するとともに、ITによる業務効率の向上や固定費削減策を徹底することで、利益構造の変革を継続し、基盤事業としての事業価値向上に努めてまいります。

繊維販売事業では、当社グループが持つ一貫生産機能を最大限に活用し、顧客の新規開拓により販路の拡大を図るとともに、中国、アセアンでの生産機能を拡充することで、収益を創出する仕組みを構築いたします。尚、平成26年1月に完全子会社化したイタバシニット株式会社と上海板橋時装有限公司については、当社のサプライチェーン改革の柱として、既存の繊維販売事業との連携を推進してまいります。その他、酒伊貿易（上海）有限公司は、アパレル販売との連携をより一層強化することで中国内販活動を本格化させ、事業規模の拡大を図ってまいります。

平成25年4月に事業化した複合部材事業については、差別化商品の優位性訴求とコスト競争力の強化により、用途展開できる市場セグメントへの積極的な拡販を図ってまいります。

連結経営については、グループシナジーの創出と収益性の向上を加速させるため、多岐に渡っている経営資源を最大活用できるように選択と集中を更に進め、経営の効率化と競争優位性の確保に努めてまいります。

また、現有経営資源の活用に加え、事業の拡大或いは現事業の機能を補完するため、事業戦略遂行上必要なM&Aやアライアンスについては、シナジーを精査し、適宜実施してまいります。

その他、環境変化に対応できる組織の構築と将来を担う人材の育成に取り組むとともに、企業の社会的責任への対応を進めるため、コンプライアンスやリスク管理の徹底、内部統制システムの適切な運用、改善を通して、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,922	2,150,246
受取手形及び売掛金	3,647,375	4,049,444
有価証券	999	—
商品及び製品	739,766	982,844
仕掛品	383,387	506,325
原材料及び貯蔵品	253,282	346,274
未収入金	1,016,033	925,013
繰延税金資産	217,170	234,455
その他	151,431	200,202
貸倒引当金	△31,172	△33,077
流動資産合計	7,996,196	9,361,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※3 9,706,077	※1,※3 10,091,985
減価償却累計額	△6,667,903	△7,139,023
建物及び構築物(純額)	※1,※3 3,038,173	※1,※3 2,952,961
機械装置及び運搬具	※1,※3 18,789,448	※1,※3 18,899,504
減価償却累計額	△17,379,574	△17,736,573
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※3 1,409,873	※1,※3 1,162,930
土地	※1,※3 2,653,076	※1,※3 2,755,193
リース資産	170,478	175,211
減価償却累計額	△71,404	△106,085
リース資産(純額)	99,073	69,126
建設仮勘定	15,000	609
その他	677,544	770,390
減価償却累計額	△624,576	△721,846
その他(純額)	52,967	48,543
有形固定資産合計	7,268,165	6,989,364
無形固定資産		
のれん	—	45,538
その他	60,380	113,937
無形固定資産合計	60,380	159,475
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,422,972	※1 1,777,125
出資金	※2 2,754,928	※2 3,981,719
長期貸付金	16,239	15,182
前払年金費用	603,536	—
退職給付に係る資産	—	555,092
繰延税金資産	105,448	95,667
その他	85,561	245,730
貸倒引当金	△1,330	△1,289
投資その他の資産合計	4,987,356	6,669,227
固定資産合計	12,315,902	13,818,068
資産合計	20,312,098	23,179,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,786,045	3,317,018
短期借入金	※1 1,873,220	※1 1,839,976
リース債務	34,095	34,035
未払法人税等	254,258	418,965
未払費用	347,861	367,094
賞与引当金	443,512	466,414
環境対策引当金	7,100	—
繰延税金負債	1,433	1,625
その他	266,338	343,022
流動負債合計	6,013,865	6,788,152
固定負債		
長期借入金	※1 2,833,473	※1 2,639,353
リース債務	64,977	42,348
退職給付引当金	630,691	—
退職給付に係る負債	—	864,402
長期末払金	44,451	28,711
長期預り保証金	53,830	51,358
資産除去債務	104,863	106,154
繰延税金負債	301,447	335,797
固定負債合計	4,033,734	4,068,125
負債合計	10,047,599	10,856,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	4,020,835	5,224,895
自己株式	△796,879	△799,069
株主資本合計	9,916,363	11,118,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,717	479,809
繰延ヘッジ損益	5,502	2,954
為替換算調整勘定	45,882	826,500
退職給付に係る調整累計額	—	△143,134
その他の包括利益累計額合計	312,101	1,166,130
少数株主持分	36,034	39,156
純資産合計	10,264,499	12,323,520
負債純資産合計	20,312,098	23,179,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,665,326	22,034,616
売上原価	※2 17,287,806	※2 18,701,373
売上総利益	3,377,520	3,333,243
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,046,028	※1, ※2 1,939,603
営業利益	1,331,492	1,393,639
営業外収益		
受取利息	2,157	2,491
受取配当金	35,312	42,480
受取賃貸料	19,360	19,497
持分法による投資利益	291,446	485,005
試作品売却益	29,078	—
その他	40,176	29,957
営業外収益合計	417,530	579,432
営業外費用		
支払利息	87,981	76,007
その他	19,614	11,774
営業外費用合計	107,596	87,782
経常利益	1,641,426	1,885,289
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,416	※3 313
投資有価証券売却益	—	700
助成金収入	22,349	23,774
保険差益	—	13,365
特別利益合計	26,766	38,154
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 331
固定資産除却損	※5 54,420	※5 1,665
固定資産圧縮損	—	10,266
減損損失	—	※6 53,228
投資有価証券評価損	160,375	—
特別損失合計	214,795	65,491
税金等調整前当期純利益	1,453,397	1,857,952
法人税、住民税及び事業税	437,794	598,406
法人税等調整額	9,670	△76,652
法人税等合計	447,464	521,754
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,932	1,336,198
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,051	3,072
当期純利益	1,006,984	1,333,125

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,932	1,336,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,079	219,142
繰延ヘッジ損益	5,471	△2,547
為替換算調整勘定	3,572	8,664
持分法適用会社に対する持分相当額	265,992	771,953
その他の包括利益合計	※ 453,116	※ 997,213
包括利益	1,459,049	2,333,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460,158	2,330,333
少数株主に係る包括利益	△1,109	3,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	2,037,362	3,142,924	△796,452	9,038,879
当期変動額					
剰余金の配当			△129,073		△129,073
当期純利益			1,006,984		1,006,984
自己株式の取得				△426	△426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	877,910	△426	877,483
当期末残高	4,655,044	2,037,362	4,020,835	△796,879	9,916,363

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	82,579	30	△223,682	—	△141,072	37,143	8,934,950
当期変動額							
剰余金の配当							△129,073
当期純利益							1,006,984
自己株式の取得							△426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,137	5,471	269,564	—	453,174	△1,109	452,065
当期変動額合計	178,137	5,471	269,564	—	453,174	△1,109	1,329,549
当期末残高	260,717	5,502	45,882	—	312,101	36,034	10,264,499

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	2,037,362	4,020,835	△796,879	9,916,363
当期変動額					
剰余金の配当			△129,066		△129,066
当期純利益			1,333,125		1,333,125
自己株式の取得				△2,189	△2,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,204,059	△2,189	1,201,869
当期末残高	4,655,044	2,037,362	5,224,895	△799,069	11,118,233

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	260,717	5,502	45,882	－	312,101	36,034	10,264,499
当期変動額							
剰余金の配当							△129,066
当期純利益							1,333,125
自己株式の取得							△2,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,092	△2,547	780,618	△143,134	854,029	3,122	857,151
当期変動額合計	219,092	△2,547	780,618	△143,134	854,029	3,122	2,059,020
当期末残高	479,809	2,954	826,500	△143,134	1,166,130	39,156	12,323,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,453,397	1,857,952
減価償却費	704,584	643,088
減損損失	—	53,228
持分法による投資損益(△は益)	△291,446	△485,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,800	△630,691
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	709,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,259	15,502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△621	△335
為替差損益(△は益)	1,624	4,022
受取利息及び受取配当金	△37,470	△44,972
支払利息	87,981	76,007
有形固定資産除却損	54,420	1,665
固定資産圧縮損	—	10,266
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,416	17
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△700
投資有価証券評価損益(△は益)	160,375	—
売上債権の増減額(△は増加)	190,715	△160,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,981	△401,557
仕入債務の増減額(△は減少)	△417,244	349,699
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,281	△5,672
前払年金費用の増減額(△は増加)	23,372	603,536
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△571,506
その他	38,972	105,519
小計	1,855,523	2,128,529
利息及び配当金の受取額	37,462	44,964
利息の支払額	△86,965	△75,471
保険金の受取額	—	13,365
法人税等の支払額	△452,941	△421,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,079	1,690,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,724	△49,062
定期預金の払戻による収入	74,162	40,398
有価証券の取得による支出	△999	—
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	△14,520	△22,344
投資有価証券の売却による収入	—	1,427
有形固定資産の取得による支出	△394,535	△234,170
有形固定資産の売却による収入	6,500	2,713
有形固定資産の除却による支出	△1,672	△46
無形固定資産の取得による支出	—	△22,760
出資金の売却による収入	10	—
長期貸付けによる支出	△14,000	—
長期貸付金の回収による収入	5,026	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△357,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,753	△640,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,640,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,981,862	△1,839,720
自己株式の取得による支出	△426	△2,189
配当金の支払額	△127,208	△127,772
その他	△35,456	△35,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,953	△625,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145	7,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,517	431,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,005	1,577,523
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,577,523	※ 2,009,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)サカイナゴヤ、マルイテキスタイル㈱、(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産㈱、(株)ウェルサービ
ス、鯖江合織㈱、織田織物㈱、フクイ殖産㈱、二日市興業㈱、朝日包装㈱、酒伊貿易（上海）有限公司、
イタバシニット㈱、上海板橋時装有限公司

イタバシニット㈱及び上海板橋時装有限公司は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連
結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

東麗酒伊織染（南通）有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を
使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち酒伊貿易（上海）有限公司、イタバシニット㈱及び上海板橋時装有限公司を除き連結決
算日と一致しています。なお、酒伊貿易（上海）有限公司及び上海板橋時装有限公司の決算日は12月31日、
また、イタバシニット㈱の決算日は1月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生し
た重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により
算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品 … 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 … 個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 … 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 … 2～58年

機械装置及び運搬具 … 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
為替予約取引は、振当処理を採用しています。金利スワップ取引は、特例処理を採用しています。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約取引は、為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。金利スワップ取引は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。
- ③ヘッジ方針
為替予約取引は、外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は、振当処理の要件に該当し、金利スワップは、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却期間については5年間の定額法により償却を行っています。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が555,092千円、退職給付に係る負債が864,402千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が143,134千円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,971,053千円 (1,812,393千円)	1,902,361千円 (1,737,262千円)
機械装置及び運搬具	0 (0)	0 (0)
土地	973,884 (762,704)	1,074,471 (762,704)
投資有価証券	10,011 (-)	10,003 (-)
計	2,954,949 (2,575,098)	2,986,837 (2,499,967)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	2,246,973千円 (2,246,973千円)	2,059,909千円 (1,940,105千円)
短期借入金	1,275,546 (1,258,546)	1,306,300 (1,251,868)
計	3,522,519 (3,505,519)	3,366,209 (3,191,973)

上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
出資金	2,750,195千円	3,973,858千円

※3 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	62,429千円	72,695千円
機械装置	178,116	178,116
土地	103,888	103,888
計	344,433	354,699

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当賞与	1,098,822千円	1,061,297千円
賞与引当金繰入額	116,090	112,005
減価償却費	118,945	60,457
退職給付費用	25,126	27,606

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	799,091千円	694,565千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,416千円	313千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	331千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,100千円	1,469千円
機械装置及び運搬具	50,955	181
その他	364	14
計	54,420	1,665

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福井県鯖江市	その他事業資産	建物	46,587
福井県鯖江市	織布事業資産 (マルイテキスタイル㈱)	建物	6,641

当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングしています。

当社が保有するマルイテキスタイル㈱への貸貸資産及びマルイテキスタイル㈱の織布事業資産の一部が遊休状態になり、将来の用途が定まっていない資産について、53,228千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物53,228千円です。

なお、当資産グループの回収可能金額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額及び固定資産税評価額等を使用しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	70,223千円	330,547千円
組替調整額	160,375	△346
税効果調整前	230,598	330,201
税効果額	△52,519	△111,059
その他有価証券評価差額金	178,079	219,142
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8,838	4,571
組替調整額	△48	△8,838
税効果調整前	8,790	△4,266
税効果額	△3,318	1,719
繰延ヘッジ損益	5,471	△2,547
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,572	8,664
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	265,992	771,953
その他の包括利益合計	453,116	997,213

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	—	—	68,362
合計	68,362	—	—	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,825	3	—	3,829
合計	3,825	3	—	3,829

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	129,073	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	129,066	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	68,362	—	—	68,362
合計	68,362	—	—	68,362
自己株式				
普通株式（注）	3,829	12	—	3,841
合計	3,829	12	—	3,841

（注）普通株式の自己株式の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	129,066	2	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	129,041	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,617,922千円	2,150,246千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,398	△141,195
現金及び現金同等物	1,577,523	2,009,051

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イタバシニット株式会社

事業の内容 衣料用繊維製品及び服飾雑貨の企画製造、販売及び輸出入

(2) 被取得企業が直接的に保有する子会社の概要

対象企業の名称 上海板橋時装有限公司

事業の内容 衣料用繊維製品及び服飾雑貨の製造、販売及び輸出

(3) 企業結合を行った主な理由

縫製事業を新たに取り込むことにより、当社グループ内の繊維関連の垂直一貫体制を強化し、繊維関連事業の競争力をより一層高めることが必要不可欠であるとの判断から、当該株式を取得しました。

(4) 企業結合日

平成26年3月31日（みなし取得日）

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更はありません

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてイタバシニット株式会社の議決権の100%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日の貸借対照表を連結しています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 799,133千円

取得に直接要した費用 7,000

取得原価 806,133

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

45,538千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 921,581千円

固定資産 602,184

資産合計 1,523,766

流動負債 408,529

固定負債 167,720

負債合計 576,249

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社は、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」は、受託又は当社垂直一貫体制での染色整理加工であり、「繊維販売事業」は繊維製品、縫製品その他の製品の販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,580,176	5,902,736	17,482,912	3,182,414	20,665,326	—	20,665,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,459	30,322	56,782	512,643	569,425	△569,425	—
計	11,606,635	5,933,059	17,539,695	3,695,057	21,234,752	△569,425	20,665,326
セグメント利益	514,043	626,904	1,140,947	167,110	1,308,058	23,434	1,331,492
セグメント資産	7,250,809	3,304,433	10,555,242	3,205,390	13,760,633	6,551,464	20,312,098
その他の項目							
減価償却費	496,878	40,992	537,871	74,136	612,007	92,577	704,584
持分法適用会社への 投資額	2,750,195	—	2,750,195	—	2,750,195	—	2,750,195
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	219,537	1,342	220,880	103,503	324,383	72,375	396,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額23,434千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用12,229千円、セグメント間取引消去11,204千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の調整額です。

(2)セグメント資産の調整額6,551,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額92,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,943,445	6,569,229	18,512,675	3,521,941	22,034,616	—	22,034,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,922	15,005	41,927	560,046	601,973	△601,973	—
計	11,970,367	6,584,234	18,554,602	4,081,987	22,636,589	△601,973	22,034,616
セグメント利益	491,979	647,320	1,139,299	204,888	1,344,188	49,451	1,393,639
セグメント資産	8,429,140	3,146,066	11,575,207	5,344,822	16,920,030	6,259,767	23,179,798
その他の項目							
減価償却費	471,078	40,994	512,073	111,480	623,553	19,535	643,088
持分法適用会社への 投資額	3,973,858	—	3,973,858	—	3,973,858	—	3,973,858
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	171,147	89	171,237	296,094	467,332	26,820	494,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額49,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用41,554千円、セグメント間取引消去7,896千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の調整額です。
- (2)セグメント資産の調整額6,259,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。
- (3)減価償却費の調整額19,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	158.50円	190.39円
1株当たり当期純利益金額	15.60円	20.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,006,984	1,333,125
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,006,984	1,333,125
期中平均株式数 (千株)	64,535	64,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

- ・新任予定代表取締役

該当事項はありません。

- ・退任予定代表取締役

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

うめだ あきら
取締役 梅田 明 (社外取締役) (現 東レ株式会社常務取締役)

- ・退任予定取締役

ささき ひさえ
取締役 佐々木久衛 (社外取締役)

- ・新任監査役候補

該当事項はありません。

- ・退任予定監査役

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成26年6月20日